

東京都介護保険財政安定化基金への拠出について

1. 財政安定化基金の現状

拠出等の経過

- ・第1期～3期まで拠出
⇒ 基金残高 約239億円 (20年度末)
- ・第4期(21年度～)から拠出を停止
- ・24年度に取崩を行い、5期の保険料の上昇抑制に充当
- ・基金残高 約33億円 (27年度末)
- ・27年度末の都の残高は全国で16位 (給付費に対する比率では最下位)

他道府県の動向

- ・第4期以降、全道府県で拠出を停止

国の動向

- ・介護人材の処遇改善のため29年度に報酬改定を予定(+1.14%)
⇒ 第1号保険料負担分の増加について、準備基金、財政安定化基金の充当を想定
- ⇒ 基金の不足が見込まれる場合は、特例的に積増し (都は積増しの予定なし)

2. 課題及び対応方針(案)

検討課題

- ◆第7期に向けて、基金への拠出の要否を決定する必要
- 今後の基金の執行見込の推計
 - ・28・29年度の交付・貸付見込み
 - ・交付・貸付予定なし(平成28年10月実施の意向調査)
 - ・ただし、29年度の報酬改定による第1号保険料負担分の増加として、5億円程度の貸付が発生する可能性あり
- ・30年度以降の貸付・交付額について、第4期最終年度(23年度)の貸付・交付状況を勘案して、推計
 - ※過去最大の貸付・交付実績があった第2期最終年度(17年度)の実績をベースに推計する方法もあるが、17年度は一部保険者への多額の貸付が貸付総額を大きくした側面がある(1億以上の貸付けが6保険者、最大は2.9億)。
- 推計結果
 - ・29年度末残高 約31億円、32年度末残高 約26億円
 - ※ 仮に第2期の実績をベースに推計すると、32年度末で基金残高がほぼ枯渇

対応方針(案)

- 各保険者の28年度の決算状況、29年度の貸付・交付の状況等を踏まえて、29年度の拠出率検討部会(1～2回程度開催)で、第7期の拠出の要否を検討

3. 平成29年度検討スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30.1月	2月	3月
拠出率検討部会					【第1回】 ①H28区市町村財政状況(報告) ②第6期の拠出の要否(意見交換)			【第2回】 ①H29貸付・交付見込み、年度末残高見込み(報告) ②第7期の拠出の要否(決定)				
7期計画策定等			○全国会議 ⇒国拠出率の提示			○基金貸付意向調査 (都⇒区市町村)						○第6期事業計画決定 (区市町村)
	認定者数・給付費の将来推計、保険料基準額の検討											